

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和3年度 岩手県意見交換会（第0.5回）議事概要

令和3年8月31日
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和3年8月31日（火）10:00～12:00

【場 所】マリオス（盛岡市内貸し会議室） / オンライン

【出席者】（敬称略）

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社岩手銀行、岩手県、国立学校法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁復興知見班、復興庁岩手復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

復興庁は元々昨年度末までとして設置された庁であったが、現状に鑑み設置期限が10年延長された。協議会を担当する復興知見班は今年度から発足した班であり、東日本大震災からの復興の取組を被災地内外に発信することをミッションとしている。多様な主体が関与する「新しい東北」の取組ならびに発信を推進するにあたり、引き続きご協力を賜るよう、復興庁より挨拶した。

2 今年度の意見交換会・テーマ案の説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに、主に以下の点を説明した。

- 今年度の協議会の方向性
- 過年度までの検討経緯及び課題を踏まえた今年度のテーマ設定案
- テーマの課題に挑戦している企業・団体を中心とした検討の進め方

3 意見交換

3.1 テーマについて

過年度からの取組や課題を踏まえ、「関係人口の維持・拡大」と「地域産業の活性化」を複数年にわたるテーマとして設定し、年度ごとの到達目標を設定し、推進していくことが決定した。

＜主なご意見＞

- ・ 中長期の目標設定とそのため今年度何を実施するのかを設計していくやり方があるとか考える。
例えば「関係人口の維持・拡大」や「地域の活性化」を複数年で取り組むテーマとし、今年度は地域の魅力の磨き上げや、発信を目標とするようなイメージと考える。
- ・ これまでの取組も踏まえ、複数年を見越したテーマ・目標設定に賛成する。それにあたり、過年度

まで継続していた関係人口だけでなく、現状の課題の洗い出しは必要ではないか。「内陸と沿岸の関係強化」は候補と考える。震災前は内陸から沿岸に遊びに行くような関係性があった、震災でその関係性が薄らいでいることから、新しく関係性を結ぶような取組が必要と考える。

- ・ 今年度の実践の場までの期間が短く、商品開発等の取組も考慮すると、複数年の取組を前提として、課題に挑戦している企業・団体を巻き込んでいく企画検討が必要と考える。
- ・ テーマの置き方・粒度については、関係人口という幅広い分野・業種を包含するテーマを置きつつ、ノウハウの普及・展開という協議会としての活動の方向性を加味して、すでに課題に挑戦している企業・団体の取組内容をモデル化できるよう設定していくことが肝要である。
- ・ これまでの議論に積み上げていくことが有効であり、例えば関係人口を複数年のテーマとすることに賛成。さらに、コロナ禍の状況を踏まえ、関係人口に地域産業の活性化を加えたテーマ設定とするのが良いと考える。復興道路や三陸鉄道、区画整理事業などでインフラ面の整備はかなり進んでいる。また、生産基盤の整備とともに人手不足の課題もある被災地において、現在は「いわて水産アカデミー」等の担い手育成の動きが出てきている。結の場や復興アドバイザー制度との連携なども含めて検討するアイデアもあるのではないかな。

3.2 今年度のテーマの絞り込みについて

関係人口を活用して地域産業の強化・地域の魅力の磨き上げを行うことを今年度のテーマとし、ノウハウとなるモデルづくりを目標とすることを決定した。モデルづくりにあたっては、他県の事例を参考とすることや、外部環境の変化を加味し、取組を検討することが意見として挙げられた。

<主なご意見>

- ・ 関係人口は様々な分野が関わるテーマとなるため、官民連携を推進する本協議会で扱うテーマとして相応しいと考える。そのうえで、巻き込んでいく課題に挑戦している企業・団体の選定や参画打診の観点からも、今年度の取組は絞り込みが必要と考える。これまで個社が個別に取り組んでいたものを地域の魅力としてまとめ、一体となって発信していくようなものの方が良いのではないかな。
- ・ 総花的な取組で何がノウハウとなるのかわからなかったとならないよう、軸となる分野・企業を定めモデルを作り上げ、展開していくような手順が望ましいのではないかな。
- ・ 人口減少が進む中での地方創生・移住定住のハードルが高い中での関係人口強化という文脈からもまずは地域産業の強化が重要であり、地域の魅力づくり・発信が必要と考える。この実現のステップとして、今年度はモデルづくりに目標を据えて取り組むことが良いと考える。
- ・ モデルづくりの方法として、宮城・福島の関係人口拡大の事例共有やそれらを踏まえた課題解決の提案をオンラインで実施するような方法もあるのではないかな。
- ・ モデルづくりのための磨き上げの観点では、すでに関係がある方からのアドバイスは、その関係性から肯定的な意見に終始する可能性があり、市場価値を高めるために外部アドバイザーからのアドバイスを盛り込み、関係者は周知拡大・販促の観点での関わりを持ってもらうようなすみわけが必要ではないかな。
- ・ 複数年で取り組むことになるならば、今後地域や社会全体に横たわる課題として次の点についても意識を持って臨む必要があるだろう。
 - ① 気候変動により海水温が上昇したため沿岸域の漁業で魚種変化が問題となっていること。

- ② ALPS 処理水の海洋放出による風評被害に地域が巻き込まれるおそれがあること。
- ③ 近いうちにコロナが終息し、その後大きな社会的変化が見られるであろうこと。

3.3 課題に挑戦している企業・団体候補について

地域の魅力の磨き上げの観点から、観光関連の事業を展開している企業・団体を中心に、複数の団体へ本事業への参画を依頼することが決定した。

<主なご意見>

- ・ 課題に挑戦している企業・団体が取組の企画・推進を実施する役割、関与者はその生産や販売等の立ち位置で連携して取り組む。
- ・ 打診する課題に挑戦している企業・団体のイメージとしては、個人への負担軽減の観点から、個人事業主よりは法人格を持ち、組織として地域課題の解決に取り組む企業・団体が望ましく、ソーシャルビジネスに取り組む団体も候補になると考える。
- ・ 課題に挑戦している企業・団体候補は、地域の中である程度継続的な活動を展開されている方が対象となる。また、協議会からのサポートの実効性の観点からも最大3団体程度が候補と想定する。
- ・ 関与者との関係・関与者の参画可能性も加味しながら選定していくことが必要ではないか。地域の魅力を発信していく観点からすると、宿泊施設などの観光関連の事業や観光協会のような企業・団体が望ましい。
- ・ 地場の商品・サービス開発のノウハウを持っている企業・団体という観点では、ある程度候補者は限定的になる。
- ・ 課題に挑戦している企業・団体は、ノウハウを有し、チャレンジしている人・法人で、取組の負担に耐えられる方が望ましい。

3.4 協議会からの支援内容について

主に、課題に挑戦している企業・団体の事業・取組に連携する企業や個人の紹介やPRが意見として挙げられた。

<主な意見>

- ・ 大学としては同窓会等でのネットワークを活用した関係人口となるOB/OGとのつながり創出、ノウハウ抽出・一般化のような支援が可能。
- ・ 県庁内の関係部署との連携や県の媒体等で情報発信・PRでの支援は可能と思われる。
- ・ 地域商社機能を有する子会社による販売マッチングや関係するデザイナーによるパッケージデザインの刷新等のサポートはあり得る。
- ・ NPOを軸にした関与者の紹介や、メールマガジンの発行、宮城や福島との連携による他地域の情報共有。
- ・ 繋がりのある専門家の紹介も可能である。

4 閉会

4.1 決定事項

本日の決定事項は以下の通り。

- ・ 複数年度 of 取組テーマとして「関係人口の維持・拡大＋地域産業の活性化」を設定し、今年度は「関係人口を活用した集中的な地域の魅力の磨き上げ、PR、モデルづくり」に取り組む。
- ・ 意見交換会では、課題に挑戦している企業・団体を招聘し、他県の情報共有も含めた情報提供等を行い、継続的な活動の下地作りを推進する。
- ・ 第1回意見交換会に向けて、事務局より課題に挑戦している企業・団体へ活動参画を打診する。

以上